

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 29 日現在

機関番号：77102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530338

研究課題名(和文) 中国から海外への投資移民ブームの発生メカニズムとその経済影響

研究課題名(英文) The Mechanism and Economic Impacts of the Rapid Increase of Chinese Immigrant Investors to Overseas

研究代表者

戴 二彪 (DAI, ERBIAO)

公益財団法人アジア成長研究所・研究部・主席研究員

研究者番号：20300840

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：投資移民とは、一部の国で設けられている「投資移民」プログラム(Immigrant Investor Program)の要求に沿って、規定された最低投資額以上の投資を行うことなどによって投資先国の永住権を取得した移民を指す。近年では、民営企業経営者など高所得層を中心に、中国から海外への投資移民が急増し、国内外からの注目を集めている。本研究は、制度格差要因などに着目し、転出先各国の投資移民制度の仕組みと中国国内の経済社会動向と諸制度を考察したうえで、中国から海外への投資移民の実態、投資移民ブームの発生メカニズム及び投資移民による中国(転出地)と転出先(移住先)への経済的影響を明らかにする。

研究成果の概要(英文)：Migration of Chinese to some countries with Immigrant Investor Programs (IIP) has been increasing since the early 2000s. Particularly after the World Financial Crisis, immigrant investors from China to overseas experienced a rapid increase so that China has become the largest source country of immigrant investors for most countries with such kind of program. The common feature of these IIP is that if a foreign national invests a certain amount of money into the country's business sector, he/she will receive a permanent residency or citizenship.

Based on the immigration statistics of destination countries and our investigation, this study examined the origin/destination structure and total scale of immigrant investors from China. Furtherly, we analyzed the reasons why Chinese rich people choose to migrate and why the immigrant investors increased so rapidly in recent years. Finally we discussed the economic impacts of immigrant investors on both destination countries and China.

研究分野：社会科学 (分科：経済学； 細目：経済政策)

キーワード：中国 投資移民 高所得者 国際移動 メカニズム 制度格差 リスク回避 経済影響

1. 研究開始当初の背景

1970年代末以降、中国の「改革開放」政策の実施と経済のグローバル化に伴い、中国から海外への国際人口移動が増加しつつある。高学歴者の大量出国による「頭脳流失」が一時大きな社会問題となったが、中国経済の高成長と中国政府の海外留学人材に関する帰国優遇政策により、中国の専門人材の国際移動は、徐々に、「頭脳流失」から「頭脳循環」へ変化している(戴, 2012)。しかし、こうした流れとは逆に、近年では、民営企業経営者など高所得層を中心に、中国から海外への投資移民が急増し、国内外からの注目を集めている。

投資移民とは、一部の国で設けられている「投資移民」プログラム(Immigrant Investor Program)の要求に沿って、規定された最低投資額以上の投資を行うことなどによって投資先国(地域)の永住権を取得した移民を指す。中国人投資移民の投資先(移住先)は、主に北米・オセアニア・東アジアと欧州であるが、ほとんどの受入れ国にとって、近年、中国は最大の投資移民出身国となっている。また、中国出身の投資移民の規模も、1990年代の年間数十人から近年の年間2万人前後までに急増していると思われる。

中国が世界経済を牽引する主なエンジンの一つとなっている現在、中国における投資機会と投資リターンは、ほとんどの移住先国よりも高いはずと考えられる。にもかかわらず、投資移民たちは、なぜ中国を去って海外での投資と永住を選択したか。そして、投資移民の実態(規模、転出地・転入先構造、投資形態)、および投資移民による転出地・転入先への経済影響は、果たしてどうなっているか。これらの問題に対して、本格的な調査と実証研究はまだ存在していない。

また、従来では、労働(人口)の国際移動に関して、移出国の労働力過剰・低所得・低成長などをプッシュ要因、移入国の労働力不足・高所得・豊富な雇用機会などをプル要因として説明する新古典経済学派のプッシュ・プル論が多用されてきたが、上述した「投資移民」という新動向に対してこの伝統的な理論モデルでは説明できない部分が多い。グローバル化時代の国際人口(労働力)移動全体のメカニズムへの理解と関連学術理論の発展を促進するためにも、こうした新しい現象に対する実証研究の積み重ねは非常に必要である。

2. 研究の目的

本研究は、発展途上国の中国から海外への投資移民が急増しているという「異常」とも言える現象に着目し、転出先各国の投資移民制度の仕組みと中国国内の経済社会動向を考察したうえで、中国からの投資移民の実態(規模、移民の特徴、投資形態、転出地・転入先構造)、投資移民ブームの発生メカニズム及びこうした動向による中国と投資移民受入れ国への経済的影響を明らかにしたい。

3. 研究の方法

(1) 中国から海外への投資移民の転出規模と転出先別構成を推定するためには、主に主要移住先(オーストラリア、アメリカ、カナダ、香港、およびシンガポール、韓国、イギリスなど)の移民統計(Immigration Statistics)データと「環球移民」など大手移民仲介専門会社の実績資料(転出先の統計が未整備の場合)を用いた。

(2) 中国からの投資移民の転出元別構成と彼らの特徴・転出動機と影響要因を明らかにするためには、中国各地で10回以上現地調査を行い、100人以上の投資移民本人(一時帰国者)とその親族へのヒアリング調査を実施したとともに、移民仲介会社・現地研究者と政府機関から資料を収集した。

(3) 投資移民ブームの発生メカニズムを解明するために、中国と主要転出先の制度格差など格差要因(法制度、所得と資産に関する税制度、民間企業の経営環境、教育制度と教育環境、住宅価格と居住環境、などの国際格差)と高所得者のリスク回避動機に注目し、集計統計データを用いて分析したとともに、主に訪問調査で得られた個人レベルマイクロデータとConditional Logitモデルを用いて、投資移民の移住先選択行動に対する移住先属性と移住者個人属性の影響についても分析を試みた。

(4) 投資移民による転出元・転出先への経済影響について、主に代表的な転出地(長江デルタ地域=上海経済圏の浙江省など)と一部の転出先(米国・香港・韓国)での聞き取り調査及び各国の関連統計データに基づいて考察した。

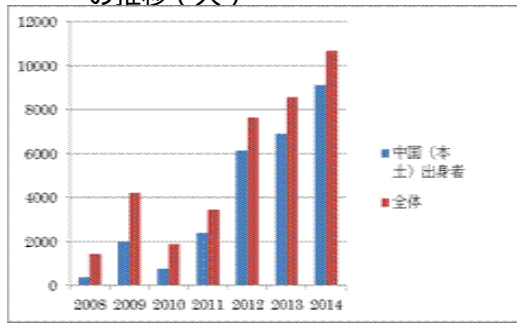
4. 研究成果

3年間の研究期間に、中国から関係各国への投資移民の実態、投資移民ブームの発生メカニズム及びこうした動向による中国と受入れ国への経済的影響について調査・分析したが、主な分析結果は次の通りである。

中国から海外への投資移民は、1990年代から始まり、2000年代前半から増加し続けている。特に世界金融危機が起きた2008年以降、投資移民の規模が急速に拡大している(図1「アメリカの永住権を取得した投資移民の推移」を参照)。

投資移民プログラムを設けている各国の移民統計および中国国内の移民仲介会社の移民実績資料に基づいて集計すると、2014年末までに中国から海外への投資移民の累計数はすでに11万人(世帯代表者)を超えている。この数値は、信頼性の高い政府統計と移民仲介会社の実績資料に基づいて推定されるもので、今までの多くのメディア報道や既存研究と比べより実態を反映していると言える。11万人という規模はそれほど大きくないが、近年の関係各国の投資移民受入れ総人数に占める割合が非常に高くなっている(50%ないし90%以上)。

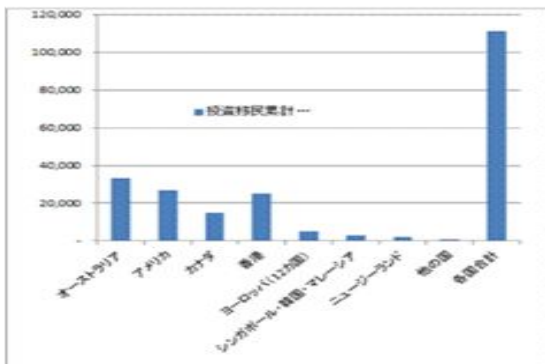
図1 アメリカの永住権を取得した投資移民の推移(人)



(出所) アメリカ投資協会 (<https://iiusa.org>) の資料より。

中国から海外への投資移民の転出先構造は、各国の移民受入れ伝統、教育と所得水準、言語環境(英語環境または中国語・漢字文化環境の有無)、経済(不動産市場など)状況、投資移民プログラムで定められる受入れ条件、永住権取得後の国際ビジネス活動の利便性(ビザ免除国の数など)、などの要因が影響している。主な転出先は、北米(アメリカとカナダ)、オセアニア(オーストラリアとニュージーランド)、東アジア(香港、シンガポール・マレーシア・韓国)および欧州(主にイギリス、アイルランド、ギリシャ、キプロス、スペイン・ポルトガル、オランダ)となっている。その内、4大転出先のオーストラリア・アメリカ・香港・カナダに移住した投資移民の合計数は、約10万人に達しており、世界各国に転出した中国投資移民(約11万人)の約9割を占めている(図2)。ただし、最近では、厳しい財政・雇用状況が続いているヨーロッパ諸国への投資移民が顕著に増えている。

図2 中国人投資移民の移住先分布 (2014年末時点)



(出所) 関係各国の移民統計と中国国内移民仲介会社の実績資料に基づいて集計した。

中国から海外への投資移民の転出元は、全国に分布しているが、民営企業が最も

発達している長江デルタ地域(上海市・浙江省・江蘇省)と珠江デルタ地域(広東省)、および各分野の管理者・高所得者が集中している首都北京からの転出者が最も多く、全体の8割以上を占めている。中国から海外への投資移民ブームの発生は、中国国内のプッシュ要因と主要転出先国(地域)におけるプル要因の共同影響で発生したと考えられる。中国国内においては、中国経済の高成長と都市部不動産価格の高騰に伴い海外に投資・移住できるほどの資金力を有する高所得者・資産家の急増、2008年以降の世界金融危機以降、経済運営における政府の役割への重視に伴う中国経済の「国進民後」(政府権限の増大、国有企業の躍進と民営中小企業の投資環境の悪化および存在感の低下)、法整備の遅れと法律の解釈・執行の恣意性、中国国内の貧富格差の拡大に伴う「仇富」(金持ち嫌い)輿論の蔓延と汚職役人・関係企業家への刑事処分の増加に伴う企業家など高所得層のリスク回避意識の上昇、国内の幼稚園から大学までの受験競争の過熱と(子供の)海外教育を選択する家庭の急増、環境汚染や食品安全に対する社会(特に高所得層家庭)の関心の高まり、通信技術と国際交通ネットワークの発達により、他国の永住者・市民になっても中国に残る企業の経営活動を運営できる、などの要因が挙げられる。一方、転出先諸国においては、高所得者や起業家を歓迎する投資移民プログラムの存在、透明性の高い法制度と行政制度が整備されている、子供の成長に有益な教育制度と教育環境、良い居住環境と自然環境、世界金融危機以降の経済低迷、不動産価格の下落、政府財政状況の悪化と失業率の上昇、などのプル要因による影響が大きい。

投資移民の受入れによる転出先への経済影響は、受入れ条件(審査基準)によって国別の状況と社会評価がかなり違っていると見られる。例えばアメリカでは、最低投資額が比較的に低く設定されているが、投資計画・投資分野および雇用創出効果についてはかなり厳しく要求されている(最低投資額:100万ドル。ただし、経済発展が相対的に遅れている地域や失業率の高い地域などへ投資する場合:50万ドル。投資分野:民間企業の設立・拡張への出資または政府公共プロジェクトへの出資。雇用創出効果:10人以上)。このため、年間9000人以上(2014年)の中国人投資移民の受入れによって、まず45億ドル以上の最低投資が導入され、後進地域の公共事業の建設・雇用増加に確実に寄与する。さらに、中国人投資移民が入国した後、ほとんど一軒以上の中・高級住宅(2014年4月—2015年3月に、

投資移民を含む中国人より購入した住宅の平均単価は 831,800 万ドル、取引総額は 286 億ドルと統計されている)を取得したので、中国人がアメリカ不動産市場の最大外国人バイヤーグループになっており、同国不動産市場の回復に大きく貢献した。オーストラリアにおいても、投資移民の投資計画は比較的厳しく審査されており、投資移民の受入れは同国の経済成長・雇用創出にプラスの影響を与えていると評価されている。一方、カナダや(2010年前の)香港およびほかの多くの投資移民受入れ国では、最低投資額がかなり高く制定されているが、投資分野や雇用創出効果などについては特に要求されていない。その結果、中国人は、ほとんどこれら国(地域)の不動産市場における最大外国人グループとなり、関係国(地域)の不動産市場の活性化や財政収支の改善に貢献したものの、産業発展や雇用創出への直接的な貢献はあまり評価されていない。さらに、不動産価格の上昇がマイホームを持っていない一般市民の不満も招いた。こうした問題点があったので、カナダや香港では、投資移民プログラムを一時中止と決定されている。投資移民の流出による中国国内へのマイナスの経済影響は懸念されている。この研究プロジェクトの調査と複数の先行調査の結果によれば、中国から海外へ転出した(または転出しようとしている)投資移民のほとんどは、少なくとも 1000 万元(約 160 万ドル)の純金融資産を所有している。この資産額は、人気移民先のカナダや香港などで定められている最低投資額に相当する。調査を受けた一部高所得者の職業・職歴は不明であるが、7割以上は企業経営者(特に民間中小企業経営者)である。旺盛なチャレンジ精神と高額な金融資産を持つ成功企業家の海外流出は、転出元地域の産業発展にマイナスの影響を与えているとみられる。ただし、彼らの多くは、海外に移住しているものの、実際は常に中国に戻ったりして企業の運営管理などを行っているので、現段階では、投資移民の流出によるマイナスの影響はまだ顕著に表れていない。また、転出地と海外移住先の間ビジネスネットワークの構築によって、転出地ないし中国全体の対外貿易市場の開拓に促進している面もある。ただし、私たちの小規模(100人)の調査でインタビューを受けた高所得者の 42%が海外への移民を考えている。投資移民の転出規模がさらに拡大すれば、中国経済へのマイナスの影響がより顕著になると予想され、経済発展に必要な創業・経営人材を引き留めるために、中国はこれから(投資移民の行動に影響する)関連分野の制度改革などを推進しなければならない。

引用文献

戴二彪(2012)『新移民と中国の経済発展：頭脳流出から頭脳循環へ』、東京：多賀出版

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

戴二彪(2015)「中国からアメリカへの投資移民の動向とその経済影響」『東アジアへの視点』第 26 巻第 3 号(2015 年 9 月号掲載予定)

戴二彪(2012)「訪日アジア観光客の旅行先選択行動からみた九州の医療観光戦略の課題と対策」、『海峡圏研究』(年刊) Vol.12, pp.187-208

戴二彪・李燕(2012)「日本城市的公共住房政策：成就、改革及其对中国的启示」(The Evolution of Public Housing Policies in Japan: Implications for China)『中国都市研究』(年刊)第 5 巻, pp: 162-175, 北京：商務印書館(中国語)

〔学会発表〕(計 5 件)

「Regional disparity in China and the effect of the “Western China Development Strategy」(京都大学で開催される中国経済学会 2013 年全国大会, 2013 年 6 月 23 日)

「中国からアメリカへの頭脳流出と頭脳循環：中米関係への影響」(慶応大学文学部招待講演, 2013 年 7 月 4 日)

「The Destination Choice Behaviors of Asian Tourists visiting Japan」(国際地理学会(IGU) 2014 年大会, ポーランド Krakow 市, 2014 年 8 月 22 日)

「The Rise of Shanghai's Role in China's Urban System: Evidence from the Location Selection of Japanese MNC Affiliates」(「上海フォーラム」, 中国復旦大学, 2014 年 5 月 25 日, 招待講演)

“The Regional Distribution of High Skilled Foreign Workers in Japan and Its Underlying Factors”(「The 3rd Conference on China Urban Development International Conference on Urbanization and Urban Transformation in China」, 華東師範大学(中国上海), 2015 年 6 月 7 日)

〔図書〕(計 4 件)

戴二彪(2014)「21 世紀の日本華人」『華僑華人青書：華僑華人研究報告(2013)』, pp.77-113, 北京：中国社会科学文献出版社(中国語)

戴二彪・彭雪(2014)「21 世紀の韓国華人」『華僑華人青書：華僑華人研究報告(2013)』, pp.114-148, 北京：中国社会科学文献出版社(中国語)

許文九, リサンホ, チェユンギ, キンドンス, 朴ヒョンジン, DAI Erbiao(2013)(編著)

『人口高齢化が地域経済に与える影響』,
ソウル：韓国産業研究院（韓国語）

DAI Erbiao and Xue Jinjun, 2012, "Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on panel data of the NBS survey (2004-2007)," in Xue(ed.) Growth with Inequality: An international Comparison on Income distribution, pp.273-291. Singapore: World Scientific Publishing.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

戴 二彪 (DAI, Erbiao)

公益財団法人アジア成長研究所・主席研究員

研究者番号：20300840

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：